

- ◆電力供給は最も重要なライフラインの一つであり、台風被害等による停電発生時のみならず、平時から関係機関が連携し、電力供給体制の強靱化を図ることが必要
- ◆本県は、東京電力パワーグリッド(株)（以下「東京電力P G」）管内の都県でいち早く「電力供給体制強靱化戦略」を策定するとともに、県・市町村・東京電力P G等との連携体制を構築し、電力供給体制の強靱化に向けた取り組みを計画的かつ強力に推進

## 山梨県電力供給体制強靱化戦略

### 背景

令和元年房総半島台風(台風第15号)では、長期間にわたる大規模な停電が発生

### 強靱化に向けた本県の取り組み

令和元年11月：災害時における電力供給体制ワーキンググループ会議を設置  
電力供給体制の強靱化に向けた検討を開始

2年3月：東京電力P Gと基本協定締結（同社管内初）  
災害が発生した場合、又はそのおそれのある場合の協力関係の構築

6月：知事が内閣官房長官等に国の支援を要望  
倒木による電柱損壊等の防止のために行う事前伐採への国の支援が拡充

8月：「山梨県電力供給体制強靱化戦略」の策定（東京電力PG管内初）  
電力供給体制強靱化の実現に向けた具体的な取り組みや実施計画を示す。

### 戦略の基本方針

戦略の3つの対策を柱に、自治体や電力会社などが連携した取り組みを推進

#### 1 事前の対策

災害による電力供給インフラ被害の最小化

#### 2 停電発生時の対策

災害による大規模停電からの早期復旧

#### 3 中・長期ビジョン

災害に強いエネルギーシステムの導入



連携した取り組みの推進

## 関係機関との連携した取り組み

### 電力会社等との連携

#### ○ 事前伐採の推進

- ・令和2年度：  
モデル事業実施  
(2市町内の3地域)



- ・令和3年度～：  
広く県内で実施  
(令和3年度：9市町村内の11地域)



#### ○ 停電負担の偏りの改善

令和3年2月の福島県沖地震の影響で、本県の広い範囲で停電（ブラックアウトを回避するための緊急避難的措置による停電。本県の停電軒数が多かった。）

- ・知事が東京電力P Gに申し入れ(令和3年3月)



- ・東京電力P Gが公平な負担へと改善

### 自動車会社等との連携

#### ○ 電動車の活用体制の整備

避難所の停電対策として自動車会社等と災害連携協定を締結

